



2026 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ

当社は、2026 年 5 月 13 日に公表しました通期連結業績予想について、最近の業績動向等を踏まえ、下記のとおり上方修正を行うことといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正

2027 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	EBITDA※	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	11,956	5,249	3,532	388	222	2 円 02 銭
今回修正予想 (B)	16,361	6,203	4,645	1,706	1,062	9 円 63 銭
増減額 (B - A)	4,405	954	1,113	1,318	840	—
増減率 (%)	36.8%	18.2%	31.5%	339.7%	378.4%	—
(ご参考) 前期実績 (2026 年 3 月期)	16,995	6,096	4,875	2,354	1,800	16 円 31 銭

※EBITDA は営業利益に減価償却費等を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

2. 連結業績予想の修正理由

不動産事業においては、当期中に売却及び収益計上を見込む販売用不動産の件数が当初計画から増加したことにより、不動産売却に係る売上高及び利益が前回発表予想を上回る見通しとなりました。当社は、不動産の取得、保有・運用及び売却を一体的に行い、売却により回収した資金を、より収益性及び資産価値の向上が期待できる物件の取得に再投資することで、資産効率の向上と収益基盤の拡大を進めております。

また、系統用蓄電池事業においては、稼働済み又は早期に稼働・収益化が見込まれる系統用蓄電所の取得が当初計画を上回って進展したことから、需給調整市場及び卸電力市場等を通じた運用収益の当期業績への貢献が、当初の想定を上回る見込みとなりました。

系統用蓄電所から生じる運用収益は、市場環境、制度変更及び設備の運用状況等により変動する可能性があるものの、系統用蓄電所を保有・運用する期間にわたり、継続的な収益貢献が期待されるものです。また、当期中途から収益貢献を開始する系統用蓄電所については、翌期には通期での収益貢献が期待されます。

当社は、従来の不動産賃貸事業による安定的なストック収益に、系統用蓄電池事業による新たな継続収益を加え、両事業を二つの収益エンジンとして成長させることで、収益源の多様化と持続的な利益成長を図ってまいります。

以上の結果、前回発表予想と比較して、売上高は 4,405 百万円、EBITDA は 954 百万円、営業利益は 1,113 百万円、経常利益は 1,318 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 840 百万円、それぞれ増加する見込みです。

これにより、経常利益は前回発表予想の 388 百万円から 1,706 百万円へ、親会社株主に帰属する当期純利益は 222 百万円から 1,062 百万円へ増加し、1 株当たり当期純利益は 2 円 02 銭から 9 円 63 銭となる見込みです。

今回の修正予想には、現時点において契約の履行及び収益計上の確度が高いと判断した案件を反映しております。今後、新たな販売用不動産の売却、収益不動産又は系統用蓄電所の取得・稼働等により、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

当社は、引き続き不動産事業における資産の入替えと、系統用蓄電池事業における稼働資産の積み上げを着実に進め、企業価値及び株主価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

ご注意：上記の連結業績予想の上方修正は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は様々な要因により当該予想と異なる可能性があります。

以 上